

令和5年度第3回行政評価委員会（人づくり・地域づくり部会）会議録

1 開催日時

令和5年8月28日（月）13：30～15：00

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館2階 第1学習室

3 出席者

（1）委員5名

市島宗典委員（部会長）、八木浩委員、佐藤睦朗委員、菊池房江委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課、施策関係課長）2名

藤井保宏地域振興部長、鈴木淳子地域づくり課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）3名

秘書政策課企画調整係：澤田宇利主査、菊池遼主査

財政課：小原広幸課長補佐

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「男女共同参画の浸透」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（菊池房江委員）30代、40代が一番の課題とのことだが、まちづくり市民アンケートを実施するときに「そう思う」「思わない」などの回答だけではなく、もう少し具体的に聞き出す項目が必要ではないか。

達成状況に関する背景・要因には推測が記載されているが、特に子育て世帯などは男女の平等について個別具体の課題を持っていると思う。

花巻市は子育て世帯の移住が増えているなど、子育てに力を入れているので、もっとよい方策を考えるためにもアンケートの取り方について検討してはどうか。

（鈴木淳子地域づくり課長）まちづくり市民アンケートはかなりのボリュームで設問数が多く、理由を尋ねる設問は設けていない。

（菊池房江委員）例えば働く女性や小学校の子供をもつ女性にアンケートを取るなど、

同じ年代の同じような境遇を持つ方に何を悩んで何を解決したいか、よりよい解決に向けて何が必要かなどを具体的に聞くことができれば、見えてくるものがあると思う。

(鈴木淳子地域づくり課長) なぜそう思うかという理由を書いていただくアンケートは取っていないが、今年6月に公表された内閣府の男女共同参画白書の中で6歳以下の子どもを持つ共稼ぎの家庭は家事に占める女性の負担率が全く違うという数字も出ており、全国レベルでは傾向がわかる資料があるもの。

ご意見があったとおり、青年会議所など、働く方々や事業者の方々を対象とした講座があるため、その中でアンケートを実施するというやり方もあるかと思う。講座参加者はもともと関心や問題意識がある方々が多いので、その場での回答がそのまま市民の方々と同様かという、必ずしもそうではないと思うので工夫をしたい。

(市島宗典部会長) このアンケート結果の男女の差と世代にして30代、40代の女性が低いというのは例年のことか。抽出調査なので、単年度だけだと少しわからない点がある。数年間同じような結果であれば、そういう傾向にあると思われるのだが。この成果指標の一つ目も同じことで、平成31年度で47.6%。その後は41%が続くというのは抽出調査のためと私は思う。同じようにこの男女の差とか30代、40代の低さが、例えば5～6年の間、定点で調査できればこういう結果なのだと理解できるが、その辺は確認されているか。

(藤井保宏地域振興部長) 今年は第3次花巻市男女共同参画基本計画を策定するので、これに併せて年代別にデータを取っている。その結果は今課長が説明したとおり、30代、40代の方々が男女平等と思う比率が低いというものだった。8年前にも同様のデータを取ったのでその傾向はどうだったか確認をしてみたい。

今、菊池委員からお話があった、実際に働く方々がどうして平等と思えないのかという理由をもう少し具体的にお伺いして、年代別にもデータを集めて分析することで、移住定住促進や女性の社会参画の取り組みを考えられるのではという意見であったと思うので考えていきたい。

それから私達のアンケート結果は、個人にフィードバックはできないが、男女共同参画推進審議会の方々に報告することで、どのような方々に具体的な話を聞けばいいのかというお伺いや、男女共同参画という範疇だけではなく、花巻市のまちづくり総合計画に生きていきますよとお伝えし、意見を募る場を設けていくことを考えていく。

(菊池房江委員) 私達女性が育児休暇を取得して職場に戻るときに戻りやすい環境があれば、持っている能力を十分に発揮できる。そのためには、一緒に子育てをしてくれる協力者とか、学童とかいろんな協力体制があればとてもよいのではないか。花巻市は待機児童についてある程度解消されていて、東京都と比べれば、働

きながら子どもを預ける環境などが整っているといえる。一方で、東京都も若い夫婦に向けて移住を奨励している取り組みもあって、若い人は地方と都市を右往左往している印象がある。そのため、花巻市として子育てしている人に必要なのは何かをとらえ、応援できる体制をしっかりと整えることで、移住してくる方へも定住している方からも子育てしやすい、住みよいまちだと思ってもらえるのではないかと。

(佐藤睦朗委員) 成果指標になっている、まちづくり市民アンケートの項目について、これは令和2年度から3年間ずっと同じ内容か。きちんと分析がなされていないから推測の文章になってしまっている。何年も取ってきたアンケートであるならば、分析できずに推測になるのはおかしいと思うし、アンケートの取り方が悪いという話になる。設問が72問あって回答が大変だということであれば、さきほど菊池委員が話した通り、工夫したアンケートの取り方があるのではないかと。該当するものを選択する設問のあとに自由記載欄を設けて回答を集めれば、分析結果も推測にはならないと思う。今のままでは意味のないアンケートとなっていないかと。

加えて言えば、例えば男性の育児休暇制度や、介護休暇制度について知っているものがあるかなどを30代、40代の男性はどのような比率の結果が出てくるのかなどを聞くのも有効だと思う。来年また新しい総合計画を策定するのであれば、いろいろ検討していただきたい。

(鈴木淳子地域づくり課長) 市民アンケートではなく、まだ公表していないが、第3次男女共同参画基本計画策定のために「男性が優遇されていると思う場面について」というアンケートを市で取っており、その中では1番多いのは社会慣習やしきたり、2番目に政治経済、それから職場という結果が出ている。このように様々なアンケートの結果を見ながら推進を進めているところ。委員の意見とすれば、市民アンケートの中にこのような項目を設けてはというものか。

(藤井保宏地域振興部長) 私達から説明する際、毎年行っているアンケートの結果を基に書いているが、その理由は8年に1回の計画を立てるときのアンケート結果も踏まえた推測となっていた。市民アンケートを分析した結果をきちんと評価シートに表し、その結果がもし不足するならば、他の調査をする必要があるのではないかとのご意見として承った。

(八木浩委員) 私は推測でしかわからないが、学校や行政などは少しずつ女性職員の登用割合が増えているのではないかと。一方で民間企業も大規模企業は少しずつ女性の登用が増えているものの、中小企業や小規模事業者はまだ男性の比率が多いように感じる。やはり事業主の皆さんにも女性の登用を促していく必要があるのではないかと。それから今後の方向性として、盛岡市や一関市がすでに導入しているが、同性パートナーシップ制度条例の制定に向けて男女共同参画審議会

の意見を聞いたり、市民の意見を聞いたりしてもらえたらと思うが、その辺の検討は第3次男女共同参画基本計画策定のときも大きなテーマとなるのか伺いたい。また、第3次男女共同参画基本計画の策定にあたってはどのような方が中心となって進めているのかについて伺いたい。

(鈴木淳子地域づくり課長) 男女共同参画審議会委員には大学教授の方に委員長を務めていただき、岩手県の男女共同参画サポーター養成講座を修了されて県知事から認定を受けた方や、知識経験者として、花巻労働基準監督署署長、花巻警察署生活安全課長も加わってもらっている。団体推薦として花巻農業協同組合、花巻商工会議所、花巻市校長会、花巻市PTA連合会、花巻市私立幼稚園・認定こども園協議会、岩手県看護協会花巻地区、花巻市社会福祉協議会、花巻市民生委員児童委員協議会、花巻青年会議所の方々、そして公募委員1名の15名で委員を構成し、審議、策定を進めている。

(八木浩委員) その中で女性は3名くらいか。

(藤井保宏地域振興部長) 6名である。

(市島宗典部会長) 世代はどうか。

(藤井保宏地域振興部長) 花巻市PTA連合会や看護協会の方などは、40代と若い方に務めていただいている。それから民生委員児童委員協議会は児童福祉面のことも考えてくれているもの。

(市島宗典部会長) 公募の方の性別と年齢はわかるか。

(藤井保宏地域振興部長) 60代の女性。男女共同参画審議会の中では計画について様々検討しているが、委員の皆さんは様々な過去の実績あるいは置かれていた環境などから様々な意見が出されている。この計画は8年ぶりに策定する計画であるため、8年前の計画策定時に聴取した意見との違いを把握しているところ。商工会議所青年部からも委員を選出いただいております、意見をいただいている。

(八木浩委員) 企業自体が関わってこないからなかなか浸透してこない。国で男女雇用機会均等法を定めてからこのような動きになってきているものか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 遡るともっと以前からとなる。例えば「配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」など、ありとあらゆる法律を踏まえた動きとなっている。当初はやはり男女間の差別の解消という考え方からスタートしたものだと思うが、最近では計画や条例の名前も「男女」だが、「男女」の中にはもっと広く国籍を問わず性別も問わず、幅広く多様な人々を構成するという考え方が入ってきているので、男性・女性という性差や性差別など、それだけではないという風潮となってきている。

(八木浩委員) 日本では昔、女性は大学に入らないという時代もあった。女性初の大学生ですなどという言葉もあった。

(鈴木淳子地域づくり課長) 理系大学に進学する女性の数が少ないという事実も今あるが、ありとあらゆる男女の課題についてテーマを定め、取り組んでいる。

(八木浩委員) 同性パートナーシップ制度は、市として慎重に扱っているものか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 今現在、日本で同性カップルの婚姻を認める法制度がなく、生きづらさを感じている方が実際にいらっしゃる。その実情を何とかしようと2015年に渋谷区が創設した制度だが、全国に広がりを見せており、6月28日時点で328自治体が導入している。国が法律により制度を構築して、全国一律にというのが一番だが、各自自治体により要件や対象者などがそれぞれで決められている現実があり、例えば北上市で認められていたカップルが花巻市に来て生活するときに同様に認められないなどというような、市町村間の連携が取れないような現状もある。

まず市として導入する際には、やはり市民からご理解をいただくことが必要になってくると思う。審議会でも市民への周知・理解を促す必要があるという意見や、実際、制度の名前は聞くけれど、どんな制度なのかわからないという市民の方もいらっしゃる現状を踏まえて、慎重に進めていくべきだという意見を頂戴している。

盛岡市は同性カップルのみならず、事実婚を包含する制度となっているが、市町村間の考え方の違いなどもあるので、先進事例を調査している段階であり、まだはっきりといつまでに導入するという結論は出ていない。

(八木浩委員) そういう生きづらさを抱えている方がいるということをお我々が知ったという段階ということ。

(藤井保宏地域振興部長) 様々な考え方を持つ方がいらっしゃると思うので、強引に進めるのではなく、丁寧に進めていく。今このように困っている性的少数者の方がある資料では実際に3%から10%いるという現状なので、この前提を踏まえて本質的なところを考えて進めていく。

(市島宗典部会長) 最後に確認したい。事業説明資料の中に意識啓発講座が様々あるが、その参加者の内訳はどのようなものか。集計されていれば教えてほしい。

(鈴木淳子地域づくり課長) 例えば令和4年度に実施した性的少数者(LGBTQ)等に関する啓発事業は、性的少数者の当事者の方を支援している「アライ」にいらっしゃる現役大学生の方が講師となり開催したセミナー。会場が22名、オンラインが14名、合計36名の参加があったもの。詳しい男女比についての資料は持ち合わせていない。8月には市職員向けにも研修を開催し203名が受講している。同年11月29日に開催したDV理解促進講座については、定員40名に対し13名の参加。市職員研修も実施し、こちらは305名の市職員が受講した。

(佐藤睦朗委員) 審議会等に占める女性の割合が指標にあるが、市職員の管理職を指標にする予定はないか。市が示せば企業も女性の登用を進める可能性があると思

う。そのため、指標にする予定あるいは考えはあるものか伺いたい。

(藤井保宏地域振興部長) その方が女性の参画が進むのではないかという意見か。

(佐藤睦朗委員) もちろん能力やしがらみ、慣習などが関係するが、市が率先してや
っていきこうというのを示さないとそれはどうなのかと思う。

私も管理職を経験したが、能力があつてぜひとお願いしにいても断られる場合
が多い。だからその意識啓発などが必要になってくると思う。

(鈴木淳子地域づくり課長) 今の件については、「女性の職業生活における活躍の推
進に関する法律」というものがあり、人事課で女性職員の活躍の推進について管
轄している部分でもあるので、指標の設定について確認したい。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

(市島宗典部会長) 先ほどの質疑応答ででた意見のうち、施策検証シートの該当箇所
にはそれぞれ振り分けて反映させたい。これ以外で何かあれば意見を挙げてほし
い。

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について
特になし

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について
特になし

③「施策を構成する事務事業の検証」について
特になし

④「施策の総合的な評価」について
特になし

⑤「シート記載内容全般」について

(佐藤睦朗委員) 性的少数者やパートナーシップ制度などまだまだ認識されていない
ため、とても慎重に進めないといけないと思う。一気に進めない。

(市島宗典部会長) 新たに取り組むべき事業にも記載があるが、この導入に向けた検
討とはどんな検討なのか、具体的な説明が欲しいかもしれない。

(佐藤睦朗委員) ここにはそれぞれ人の考えが入ってくるため具体的な記載は難しい
と思う。

(市島宗典部会長) 今までも男女共同参画と言われてきているが、今後は男女を使っ
てはいけない時代になっていくかもしれない。男性、女性だけで区別してはいけ
ないということになるのではないか。

(八木浩委員) 県のアンケートなどでは性別の欄にどちらでもないなどの配慮が見受けられた。

(以上)